

議会だより

あさかわ

No. 139

令和7年
3月定例会

福島県浅川町議会



在京浅川会 ふるさと訪問の旅

・・・ふる里の桜の下で・・・

令和7年度一般会計当初予算の概要	・・・ 2～3
予算のここが聞きたい	・・・・・・・ 4～7
令和6年度一般会計補正予算	・・・・・・・ 11
一般質問 7人が問う	・・・・・・・ 12～19
議会活動報告	・・・・・・・ 20～21
追跡レポート	・・・・・・・ 22
町民の声	
（地域おこし協力隊）芳賀幹雄さん	・・・・・・・ 24



町道新設改良

8790
万円

曲屋破石線、里白石木和田塚線ほか

浅川中学校 旧校舎解体工事

1億3400
万円

旧校舎解体工事など

公共施設建設 基本構想策定

1000
万円

役場庁舎、中央公民館、町民体育館、町民プールなど、老朽化施設の整備方針

町制施行90周年 記念事業

500
万円

各種記念事業

出産・子育て 応援事業

250
万円

妊娠時5万円、出産後5万円

出生祝金増額

280
万円

第1子・第2子10万円、第3子15万円、
第4子20万円

令和
7年度

一般会計予算の

こども園の給食業務委託料増は業者言いなりでは

問 こども園保育部の給食業務委託料が増額になった。メフオスに委託してからの委託料の推移は。業者言いなりで上げてはいないか。

答 ここ5年間をみる

と、令和元年度807万円、2年度～4年度818万円、5年度854万円、6年度900万円となっている。委託料については毎回業者と交渉を行っており、交渉したうえでの値上げである。

地域おこし協力隊関連の費用の総額と、町の負担はどうなっているか

問 地域おこしに関する各種イベントが活発化しているが、地域おこし協力隊等にかかる費用はいくらで、そのうち国・県の補助、町の負担はどうなっているか。

答 費用は、「地域力創造アドバイザー」業務委託料が560万円、「地域活性化起業人」制度負担金が560万円。「地域おこし協力隊」については委託と町採用の2つの方式が

あり、委託（2名）は合計で4520万円と募集支援業務委託料が264万円、設置運営等業務委託料が2400万円。町採用（1名）は給料・活動補助金等で736万円。以上、金となっている。

入札の最低制限価格休止がなかったら町の持ち出しはいくら増えていたか

問 一般質問で入札の最低制限価格を新年度から再度設けるという話があったが、休止していたこの間、仮に最低制限価格が設けられていたら工事費はいくら増え、国の補助分を引いた町の持ち出しはいくら増えたのか伺う。最低制限価格を設けないと補助事業で何か不利益を受けるのかも伺う。

答 停止期間中22回の工事の入札があった。仮に最低制限価格を設定していた場合の工事費の増額分は約4000万円程度で、補助分

を差し引いた町の持ち出しは約2900万円と試算している。現在、不利益はないが、今後指導を受ける可能性はある。

セミセルフレジを導入することだが

問 新年度から役場窓口にてセミセルフレジを導入するということが、詳しい説明を。

答 コンビニにあるようなセミセルフレジを出納室前とカウンターに計2台設置する。国が進めているデジタル化構想の中に現金取り扱いのデジタル化がある。セミセルフレジを導入すると、キャッシュレス等の納付が可能になるほか、職員が現金を扱わないのでお釣りの渡し間違いもなくなる。税金等の納付書だけでなく窓口で発行した証明書の手数料等も対応したい。

ここが
聞きたい

特別会計予算

国民健康保険 特別会計

問 国保税の県内統一に向け、新年度から税率が上がる部分は。

答 医療・後期・介護の内、県内統一で医療費分の納付金上がる。

問 医療費支出の少ない浅川町へ県からのフォローはあるのか。

答 浅川町のように医療費指数の低い市町村へ県より交付金が交付される。

【採決】
全会一致で可決しました。

宅地造成事業 特別会計

問 分譲の取組みの仕方、不動産業者への依頼の考えは。

答 不動産業者への依頼は大変有効だと思う。様々な方々に相談したい。紹介をいただいた方に報奨金として20万円を支払う。

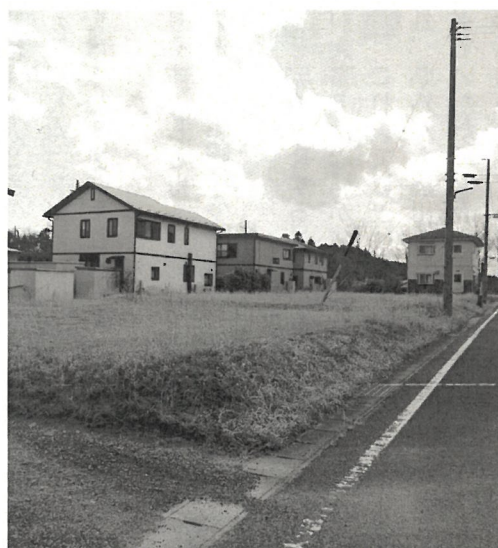
【採決】
全会一致で可決しました。

介護保険 特別会計

問 地域包括支援センターを社会福祉協議会へ移行する状況は。

答 社会福祉協議会において、1名の人員が確保できない状況で、移行が厳しい。目標として令和8年度末に移行したい。

【採決】
全会一致で可決しました。



ニュータウン未分譲地

上水道事業会計

問 新年度の漏水対策は。

答 老朽管を更新することが一番重要である。今年度も下水道工事に伴う配水管の布設工事などで、石綿管の布設替えを行い、耐震管割合を15%程度としたい。

【採決】
全会一致で可決しました。

下水道事業会計

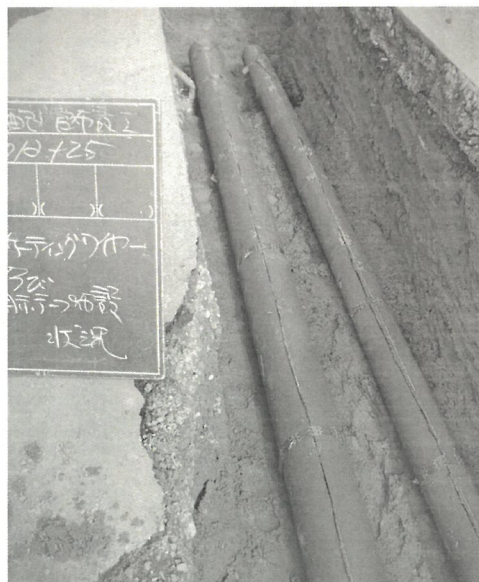
問 農業集落排水の料金体系の変更の周知は。

答 昨年度の大草地区の総会で提案し、比較表を渡している。

問 企業会計に移行しての課題は。

答 専門的知識を有する職員の育成である。

【採決】
全会一致で可決しました。



人事

教育委員会委員 に江田達徳氏

教育委員会委員の江田達徳氏が、令和7年3月31日を持って任期満了となるため、引き続き同氏を推薦するもの。同氏は、1期4年を務め、今度で2期目。

氏名 江田 達徳
住所 浅川町大字根岸

人権擁護委員に 佐川春美氏

人権擁護委員の佐川春美氏が、6月30日で任期満了となるため、引き続き同氏を人権擁護委員に推薦するもの。同氏は、4期12年務め、今度で5期目。

氏名 佐川 春美
住所 浅川町大字草

昭和57年生まれ

【採決】

全会一致で同意しました。

昭和34年生まれ

【採決】

全会一致で同意しました。



議員議 議発

議場に“つえ”を持つて
の入場を許可

浅川町議会会議規則の一部を改正する規則について

変更できるように規定する。

提出者 浅川町議会
運営委員会

委員長 岡部 宗寿

【提案の理由】

議会の会議時間の変更について、緊急の場合、議長が会議時間を

【採決】

全会一致で可決しました。

請願

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める

請願者

日本労働組合総連合会福島県連合会石川地区連合

議長 森 勝貴

紹介議員 須藤浩二

【内容】

福島県最低賃金の1

【採決】

賛成6人、反対3人で採択しました。

国に対し選択的夫婦別姓制度の導入を求める

請願者

新日本婦人の会福島県本部

会長 井上裕子
紹介議員 上野信直

【内容】

夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、事実婚、通称使用などの不利益・不都合を強いられる人

【採決】

賛成3人、反対6人で不採択となりました。

国に対し女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める

請願者

新日本婦人の会福島県本部

会長 井上裕子
紹介議員 上野信直

【内容】

国内救済手続きを尽くしても救済されない場合に、国連女性差別

【採決】

賛成3人、反対6人で不採択となりました。

令和6年度 一般会計 補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ6252万円を増額し、49億2649万円とするもの。

歳入では地方交付税6356万円の増額、国庫支出金1995万円の増額、県支出金1979万円の減額、基金繰入金1256万円の減額、町債1570万円の増額等。歳出では町基金積立金1億2060万円の増額、農林水産業費2179万円の減額、土木費1218万円の増額、消防費4008万円の増額、教育費3853万円の減額等です。

3月定例会の一般会計 補正の主な内容

基金積立金

財政調整基金に1億7千万円、ふるさと応援基金に60万円をそれぞれ増額。役場庁舎等建設基金5千万円の減額。

農業費

新規就農者育成総合対策事業補助金830万円、水田作物振興補助金1159万円をそれぞれ減額。

問

財政調整基金の総額はいくらになるか。

また財政調整基金積み立てはどのくらいを上限と考えているか。

答

財政調整基金の年度末残高は6億7千万円となる。5億から10億がベターと考えている。

問

新規就農者育成総合対策補助金830万円と水田作物振興補助金1100万円の減額の要因は。

答

6月補正で計上の新規就農者補助金830万円は、急いでいないので令和7年度で希望したいとのことにより、水田作物振興事業補助金は当初予算で飼料米2万5000袋に対して実績が9429袋となり、それぞれ減額するもの。

土木費

道路新設改良費で本町線歩道改良、大名大塚中央線改良舗装工事費等の工事請負費で2474万円の増額。

問

本町線歩道改良工事と大名大塚中央線舗装工事の完成時期はいつ頃か。

答

本町線歩道も、大名大塚中央線も7月末までには完了したい。

消防費

消防費の防災費で避難所への簡易トイレ、簡易ベット、移動式冷房設備、トレーラーハウス等を購入するための備品購入費で4076万円の増額。

問

いろいろな備品を購入するわけだが、いつごろまでに備えられ

る見込みか。

答

災害が起きるのは夏から秋なので、それまでに随時入るものは納品となる体制を取っていききたい。

浅川中学校建設事業

建設事業費完了による工事請負費、備品購入費等で3040万円の減額。

問

備品購入費が4000万円近く不要になった理由は。

答

まだ使えるものは精査し使用したり、同等品でも価格の低いものにするなどしたことで、入札の請差等での減額となった。



中長期の財政計画を策定すべき

財政需要を見据えて策定する



とみなが 富永 つとむ 勉議員

問 今後予定される公共施設の更新費用や増加する財政需要に対応するため、基礎となる中長期的な財政計画を策定し、健全な財政運営を図る必要があると考え伺う。

①現在の財政状況および今後の財政見通しや地方債の返済・残高の推移は。

②中長期的な財政計画を策定する考えは。

③財政の効率化に向け、歳入確保や歳出抑制への具体策は。

町長 ①健全化判断比率上、健全と判断できる。令和6年度も大幅な悪化はない見込み。



浅川小北校舎

人口減少に伴い、町民税の税減収など財政規模は縮小していく見込み。

地方債は、約36億程度の残高に対し、毎年約2〜3億程度を返済見込み。

②新たな財政需要を見込んだのに、中長期的な財政計画を策定する。

③国・県補助を積極的に使ひ、交付税措置率の高い有利な起債を使う等し、歳入を確保する一方、単独費を抑え、歳入に合った歳出を行うことが有効と考える。

入札条件に最低制限価格を導入すべき

新年度から再設定する

問 公共工事の指名競争入札における請負契約において、契約内容の履行の適正化に向け、過度な低価格競争を防ぎ、工事の品質確保と適正価格での契約を推進するため、最低制限価格を導入する必要があることから伺う。

自治体として活性化させ育成する社会的責任の認識は。

町長 ①入札22回、平均落札率82・8%、最低落札率66・3%で競争原理は働いているが、平均落札率は最低制限価格を大きく下回り、競争が激化している。

や除雪業務、給排水設備工事等々、地域の重要な担い手であるため、健全に発達し促進されることにより、公共福祉の増進に寄与する。

①休止期間中の入札状況および休止期間の結果を踏まえた状況の分析は。

②導入休止に伴う、国・県からの調査・指導や事業補助金支給への影響は。今後最低制限価格を導入する考えは。

③地域に貢献し不可欠な存在である建設業を、

②国・県から導入状況調査が行われ公表されており、活用のお知らせを受けている。現段階で補助金交付の影響はない。今後は、状況を踏まえ最低制限価格を新年度から再設定する。

③建設業は、インフラ維持や整備、災害復旧



工事中の里白石木和田塚線



おかべ そうじゅ
岡部宗寿議員

就農後継者への町独自の支援は

経営や技術的指導・相談の支援を進める

問 我が町でも就農しようとしている人や後継者になろうとしている人がいる。昨年県の助成事業で不採択になった方に助成金を町でしっかり支援・サポートが必要と考える。

町長 ①就農の相談は1件、家庭の中で話し合い中が1件ある。②農業は町の基幹的産業で、新規就農者についても町を支えていく重要な存在であると認識している。

問 町内では一旦停止の十字路での事故が多発しているので対策が急務となっている。駅からバイパスまでの道路が開通し、今まで優先だった道路が一旦停止になり事故が予想される。先に開通したバイパスから役場通りの十字路で事故が多発していることを考慮し、標識以外の対策や町民への周知徹底が必要と考える。

③町内では一旦停止を強調するように道路に凹凸を、付けるのは、どうか伺う。

町長 ①10ヶ所を危険重点箇所と認識している。

②カーブミラーや「止まれ」の路面標示、路面のカラー塗装の施工、赤の点滅標示灯を設置した。

③騒音や車体への負担、緊急車両の走行と衝撃、オートバイ事故への影響などのデメリットもある。他市町村の凹凸設置実績等も踏まえ今後検討していく。

十字路の交通事故対策は

「止まれ」の表示や「点滅標示灯」など設置した



町施設のLED化への対応は

予算確保など必要な対応をとる



きだ はるき
木田治喜 議員

問 令和9年で蛍光管の製造禁止が決定し、既に主要製造会社は製造を中止している。町も数年でLED化を完了させなければならぬ状況と周知度が低いと思われる町民への周知対応を伺う。

①町施設でLED化を図るべき照明数と総費用。

②防犯灯を含む町管理施設の完全LED化の具体的日程。

③防犯灯に犯罪抑止力のある青色LED化は検討に値するか。

④LED化に対する町民への周知方法と高齢者世帯等に町補助金は検討可能か。

町長 ①総務課分596基、3200万円、防犯灯分として628基、約2600万円、保健福祉課分367基1300万円、企画商工課分452基4000万円、建設水道課分505基、2200万円、教育課分1302基、1億6500万円となっている。

②価格高騰や品不足も予想されることから、各施設において計画的なLEDへの更新や予算の確保など必要な対応を取ることを確認したところだ。

③青色LED化はぜひ実現できるように、来年度から検討したい。一歩前進したい。

④令和7年度から予定している、省エネ家電製品買換等促進事業補助金の実施と併せた周知や、事業実施に当たり、町内事業所とも連携し周知をお願いする

空き家対策の進捗は

周辺環境の悪化防止に努めている

など、町民皆様に混乱や不安を生じさせない。ように周知していき

問 町の安全安心については積極的な施策で対応していると思うが、旧浅川座・コミュニティ公園管理問題等が存在する。現状の問題点を質し、町全体の安全安心につながるの思いで以下伺う。

①旧浅川座問題の進捗状況と特定空き家に認定の戸数は。

②旧浅川座が特定空き家等に認定されない理由は。

③コミュニティ公園の遊具や除草管理を主体的に実施している団体

と今後の前後策は。

④新しい形の公園整備について町の見解は。

町長 ①建物の相続人に文書にて適正管理を依頼しているが、連絡がつかない状況にあり、周辺環境の悪化にならないよう、定期的な見回りや飛散物の改修をしている。特定空き家等に認定している建物はない。

②認定には前段に対策計画・基準があつて認定という流れであり、今現在は認定されてい

ない。

③毎月の遊具点検や遊具修繕は町が行っており、除草等の維持管理は地元行政区において年2回ほど実施いただいている。

④もう遊具だけの公園では駄目だと思つてい

る。キャンプができるような公園とか、町民すべて、子どもから高齢者まで使える、将来残るような大きな公園を造っていききたい。

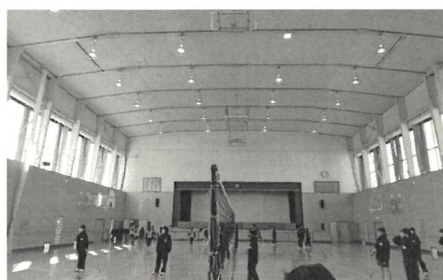
小中学校体育館にエアコンを

中学校への設置については 今後時期を検討する



うえの のぶなお
上野信直議員

問 異常気象で夏場の学校体育館は活動が困難な状況になっている。児童生徒の熱中症対策や避難所の環境改善の観点から、政府は「空調設備臨時特例交付金」を創設し、学校体育館へのエアコン設置を進めるとしている。文科省の調査では昨年9月時点の公立小中学校のエアコン設置率は22・1%で、これを今後10年間で95%まで引き上げる目標を掲げている。これを機に、浅小、浅中の体育館にエアコンを設置し、猛暑の日でも使えるようにすべきではないか、認識を伺う。



浅中体育館

教育長 今年度の国の補正予算で創設されたこの交付金は、対象額が下限額400万円、上限額7000万円、地方交付税措置もあり、元利償還金への交付税措置率は50%となっている。浅川中学校についてはこの交付金を活用させてもらい、今後設置の時期を検討していく。浅川小学校については小学校移転工事がいつ始まるのかにもよるが、この交付金を活用したとしても小学

問 介護保険の訪問介護事業は、ホームヘルパーが家に来て、入浴・排せつ、食事などの「身体介護」、調理・掃除・洗濯などの「生活援助」を行う。ところがこの訪問介護事業所が、昨年の国の介護報酬引き下げで、今、全国的に苦境に立たされている。昨年の県内の休廃業は前年の倍以上の23件になった。町でも、社会福祉協議会はこの部門で大赤字となっ

町長 昨年4月より訪問介護の基本報酬が引き下げられ、人材確保が困難になっている状況は全国的で、このままでは移動に時間がかかる地域の訪問介護事業は崩壊するのではな

っている。この状況が続けば、頼んでもヘルパーが来ないという、介護が必要な高齢者にとっては死活問題の事態になりかねない。町長の認識と町の対応を伺う。

いかと報道されている。町では唯一、社会福祉協議会がサービスを提供しているが、やはり人員確保、人手不足の問題がある。在宅サービスの中心である訪問介護サービスは町にとってなくてはならない事業であり、今後必要は高まる。これ以上の休廃業が出ないよう「実態を踏まえた早急な報酬改定」を国に強く要望していく。

報酬改定を国に強く要望する

苦境に立たされている 訪問介護事業への対応は

校が移転したとなると目的外利用で交付金の返還の可能性も出てくるので、設置については検討を要するものと考えている。



常任委員会の活動

所管事務調査のレポート

総務経済常任委員会

調査件名

「町の財政状況」

調査日

令和7年1月24日

場所

役場大会議室

出席委員

◎富永 勉

○菅野 朝 與

水野 秀 一

須藤 浩 二

会田 哲 男

説明員

副町長、総務課長

財政担当職員2名

調査の意見

令和5年度決算については、財政指標からも健全財政であるが、自主財源が少なく、地方交付税への依存度も高い状況にある。

今後、老朽化が進む公共施設の更新費用や大きな事業など、

増加する財政需要への対応により、地方債の増加が見込まれる。

中長期の財政運営の安定性のため、基金等の残高を適正額まで確保しつつ、財政負担の適正化のために地方債残高を適正額まで低減させるなど、バランスある財政運営が必要である。将来の財政負担の適正化に向けては、未使用町有地の売却など、全ての財政効率化が重要と思われる。



文教厚生常任委員会

調査件名

浅川町放課後児童クラブの運営状況

調査日

令和7年2月19日

場所

放課後児童クラブ 現地（浅川小学校）

出席委員

◎兼子 長 一

○岡部 宗 寿

上野 信 直

木田 治 喜

須藤 孝 夫

説明員

保健福祉課長

担当職員

調査の意見

児童クラブ指導員 現地調査後、役場において感想等の意見交換を行った。各委員から次のような意見が出された。

①3教室で、運営しているが児童数から

すると手狭に感じる。

1教室増やせないかと思った。宿題と室内で遊ぶ教室を区別しても良いのではないか。

②雨天時の活動では浅小体育館を利用できると、学校行事との関係で制限があるとのことであった。学校側との調整が必要と感じた。

③教室は畳が敷かれ座卓で宿題をしていた。イスと机が適しているのではないかと。運営費の補助金申請について、登録児童数と1単位40人の条件がどうか確認したい。

※保護者負担が県内で最も安い。もっとPRすべき。

2月14日 議会改革検討会

町民に信頼される議会を目指して

－ 第7回議会改革検討会では以下の点について検討・協議しました －

★正副議長、各委員会委員長長の任期について ★議会報告会の実施について

古里写真館

Vol. 32

— お願い —

古里の写真をお持ちの方は、ぜひご連絡
下さい。誌上でご紹介させていただきます。
浅川町議会事務局 36-1182



浅川町蓑輪土地改良組合31.5.10.

昭和31年ころの蓑輪原共有地開田作業時の集合写真／蓑輪 小針啓蔵さん提供



太田輪地区での田植え風景／太田輪 藤田捷子さん提供